

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日～8月28日):寺門 一義 株式会社常陽銀行代表取締役頭取

質問事項		選択式回答	記述式回答
<b>経済動向</b>			
1	<p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	良くなっている	<p>茨城県内の経済状況は3ヶ月前と比較してやや良くなっており、持ち直し基調が持続している。公共投資は前年比減少傾向が続いているが、生産動向は、生産用機械等を中心として高水準を維持しているほか、住宅着工においても、主力の持家が前年を上回るなど、改善の兆しが窺える状況。労働需給は、圏央道開通効果により倉庫業や運送業に需要が強まっているなど、タイトな状況が続いている。個人消費は強弱まだら模様であり、今後の動きに注意を要する。7月以降の猛暑効果で、一部高額品やエアコン、夏物衣料に良好な動きがみられたが、小売店からは「節約志向が相変わらず根強い」との声も多く聞かれている。消費マインド向上には、経済好循環の観点から、所得環境の改善状況等に今しばらく注意を要する。</p>
<b>デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</b>			
2-1	<p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>	-	<p>経済好循環の観点においては、所得環境の改善度合いに注意を要する。2015年における、茨城県内の「賃上げ状況」「一時金支給状況」の実態を地域シンクタンクの調査からみると、中小企業への波及は道半ばといえる。今年、賃上げを実施する企業割合は5割程度と昨年比大きく増加しているが、6割の大手企業が賃上げを実施する一方で、中小企業では3割にとどまる。また、一時金の増額支給割合は規模間格差が明確となっている。こうした背景には、景気動向にかかわらず企業業績に規模間格差が大きいといった産業基盤の変化がある。グローバル化の進展から、地域の核となっている大手企業の生産拠点の統合や再編の動きが相次ぎ、地域企業との関係性が薄れつつあり、地域企業の収益に繋がりが弱くなっている。地域の潜在力を活かす政策展開に加え、こうした企業規模等の差異に着目した分析に基づく、中小企業の支援をお願いしたい。</p>
2-2	<p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>	-	<p>求人倍率の改善や失業者数の減少が続く、労働需給は極めてタイトとなっている。茨城県では、2014年度の有効求人倍率が1.08倍と、92年度以来22年ぶりに1倍超となった。地域シンクタンクの調査によれば、地域企業の経営課題に人手不足感の強まりがあげられている。さらに、茨城県内の求人に占める非正規雇用割合が5割近くとなるなど、非正規雇用に対する企業の希求が高まっている実態には注視を要する。こうした背景には、女性や高齢者の積極活用の流れが強まっていることがあげられる。人手不足や多様な働き方へ対応という点では望ましい面はあるものの、真の労働供給力向上という観点から、処遇、ワークライフバランスの改善等、多くの労働者にとって多様な働き方の選択肢を充実するよう雇用改革を推進する必要があると考える。</p>